

日本共産党

石阪市長の“不信任決議”提出

自民・公明などの反対で否決に



10月から一割負担となった「子ども発達支援センター」

石阪市長は、9月1日の本会議に、政治資金パーティー事件の自身の責任として、6ヶ月、30%の減俸処分を内
容とする条例を提出。新世紀、自民党、公明党の賛成多数で可決しました。7日、一般質問では、殿村健一市議が追及。「政治資金規正法違反で有罪となった市長の政治責任は極めて重い」と辞職を求めました。日本共産党が提出した不信任決議に対して、新世紀(9)、自民党(6)、公明党(6)が反対討論。賛成9票(共産5票、民主・社民ネット4票)、反対27票で否決になりました。このことで石阪市長の政治責任が免罪されたことにはなりません。日本共産党は、引き続き市民のみならず、市長の疑惑究明と辞職を求めてがんばります。

“減俸処分”で幕引きは許せない。市長は、潔く辞職を!

9月市議会
9/1~10/5

乳幼児医療費助成拡充、住民税や障がい者自己負担軽減を 剰余金25億円活用し、市民の願いに応えよ

町田市議会第3回定例会が、9月1日~10月5日まで行われました。日本共産党は、政治資金パーティー事件について、真相究明と石阪市長の政治責任を一般質問で追及。独自に不信任決議(全文4面)を提出しましたが、最終日の本会議では自民・公明などの反対で否決となりました。継続審査になっていたわが党提出の「乳幼児医療費助成条例を改正する条例」は、共産党以外の反対で否決になりました。日本共産党は、住民税や障害者自立支援法施行による市民の負担軽減など、市民の切実な声を一般質問(2~3面)で取り上げました。一般会計補正予算は、日本共産党以外の賛成で可決しました

8,600万円あれば

乳幼児医療費助成拡充に

日本共産党が提出した乳幼児医療費助成を拡充する条例は、来年10月から、4歳から就学前まで2歳分の所得制限を撤廃するもので、年間8600万円あれば可能です。昨年度の一般会計の繰越金25億円のわずか3.3%で実現できます。今議会「条例」は否決されましたが、引き続き実現のためにがんばります。また、民主・社民ネットと日本共産党が提出した「障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担軽減の助成に関する条例」は、10月からの「法」施行により負担増になる障がい者の利用料を軽減する条例で、自民・公明の反対で否決になりました。一般会計補正予算については、障害者自立支援法施行に伴う障がい者の負担軽減や、介護保険制度改定による電動ベッド取り上げに対する代替策の予算が盛り込まれていません。前年度の剰余金は公共施設整備基金に積み立てるのではなく、これらの市民要求実現に使うべきです。また小中一貫のカリキュラム作成費は、学校現場の実態を踏まえ、規程教育や英語教育などのカリキュラムを行政がつくるもので、本来の創意ある教育にならないなどを理由に、日本共産党は反対しました。

日本共産党
町田市議会 ニュース

日本共産党市議団ホームページ
<http://www.jcp-machidashigidan.jp/>
2006年11月

発行 日本共産党町田市議団
住所 町田市森野3-7-46
TEL042(723)6312 FAX(725)1988
Eメール post@jcp-machidashigidan.jp

真実を求める国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊紙 月2,900円

日曜版 月 800円

お申し込みは ☎(723)6312